

アジアのエネルギーセキュリティ問題

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

7 月 8 日、ワシントン DC において、米国のシンクタンク National Bureau of Asian Research (NBR) と Woodrow Wilson International Center for Scholars が共催する、2016 Energy Security Workshop が開催された。今回のワークショップは、その表題「"Oil and Gas for Asia" Revisited: Asia's Energy Security Amid Global Market Change」が示す通り、現在の低油価・供給過剰といった新情勢の下での、アジアのエネルギーセキュリティの課題に焦点を当てた議論が行われた。会議には、米国からを中心に、アジアからも、政府及び産業関係者、有識者等が約 70 名参加し、4 つのセッションで議論が行われた。以下では、その中で筆者にとって特に印象に残ったポイントを整理する。

最初のセッションでは、石油市場に関わる問題が議論されたが、まず、現在の原油低価格がアジア諸国の経済に与える影響について様々な意見が表明された。アジアは全体として石油の純輸入地域であり、日本・中国・インドを始め、主要国の多くは石油純輸入国である。従って、当然のことながら原油価格の低下は、マクロ的にはアジア全体にとって、アジアの多くの石油輸入国にとってプラスの影響をもたらしている、との意見が示された。その一方で、アジア各国の石油需給構造・経済構造の多様性から、単純化して原油価格低下の便益を見るべきでは無い、との意見や原油価格低下によるデフレ圧力の影響及びエネルギー関係企業等の収益悪化・株価下落・投資縮小など、現実には実感としてマイナスの影響も相当ある、との意見も示された。

原油価格低下による経済への影響は、足下で多くのアジア諸国で経済成長が鈍化・低迷していることもあり、今後も一層注意深く分析していく必要がある。他方、その中でアジアの石油需要は底堅く一定の増加を続けている。中国でも、石炭消費が落ち込み、ガス需要も伸び悩んでいる中、石油についてはガソリンを中心に着実な増加が見られ、低油価を利用した備蓄積み増しの動きも需要拡大に寄与した。インドの石油需要も成長を続けている。今後の世界の石油需要の伸びの大半がアジアで生じると予想される中、特に自動車用を中心とした輸送用石油需要がアジアでどれだけ伸びるのか、が世界の石油需給バランスや原油価格を左右する。そして結果としてアジアのエネルギーセキュリティにも影響する重要なファクターの一つになる。アジアの石油需要増大は、輸入依存度の上昇、中東依存度の上昇にそのままつながる可能性が高いからである。そしてさらに、石油輸送の安全確保問題の重要性もそこから派生してくるからである。

国際石油市場全体の見通しとしては、低油価がもたらす非 OPEC 供給の低迷・減少によ

って、全体としてリバランスに向かっていること、上流開発投資の削減が中期的には需給タイト化をもたらす可能性があること等が指摘された。供給の価格弾力性が相対的に高い米シェールオイルの存在とその影響を前提として、いわゆる「Lower for longer」（低価格が予想以上に長く持続する）といった考えも存在するが、アジアの石油輸入国にとって、原油価格の先行きは決して予断は許されない。また、現在の国際石油市場には需給調整をする主体が存在せず、「競争的石油市場」となっていることから、価格ボラティリティが大きく、価格は上下双方向に大きく変化しうる点も重要という指摘があった。主要産油国における何らかの供給支障が発生するような場合、原油価格が大きく上昇する可能性も潜在的にはある、ということになる。

地政学リスク問題を議論するセッションでは、中東・ロシア・北東アジア等を巡る地政学上の様々な課題が議論の俎上に上った。その中で、米国の中東への関与が今後どうなるのか、が一つの重要トピックとなった。いわゆる「エネルギーインディペンデンス」との関わりはともかく、様々な事情から仮に関与が低下するようなことが発生する場合、アジアのエネルギーセキュリティにとって重要な意味を持つ、という議論である。その点では、アジアにとって、あるいはアジア主要国にとって、中東への関与・中東安定化のための取組を強化していく必要がある、という議論につながる。また、中東依存度が高く、かつ今後さらに上昇していくのはアジアであるという点を踏まえ、その中東からアジアへの石油供給の安定を図る点では、ペルシャ湾・インド洋・マラッカ海峡・南シナ海・東シナ海等からなる石油輸送路の安全確保も重要になる。米国・日本・中国・インド・ASEAN・豪州など、関係する諸国が今後この問題にもどう取り組むか、は大きな課題となろう。

ガス・LNGに関しては、もともとアジア諸国では、大気汚染等への環境対策のため、あるいはエネルギー安定供給のため、ガスの利用導入・促進が図られるケースが多く見られてきた。その意味では、ガス自体は必ずしも一次エネルギーの大宗・中心との位置付けでなく、国によって異なるが石油あるいは石炭といった中心を占めるエネルギーを代替してきた経緯がある。その意味でガスが拡大していくことは、エネルギーセキュリティ及び環境対策面での効用が期待され、「ガス黄金時代」到来もその点から望ましいと考えられる場合が多くあった。しかし、「黄金時代」が現実的に到来しているのは、シェール革命下でガスが競争力を増した米国に限定されている、ともいえる。アジアでも、原油価格低下のため原油連動で値が決まる LNG 価格が下落し、供給過剰で LNG スポット価格はより大幅に下落しているが、競合する石炭価格も大きく下がったこともあり、現時点ではガス・LNG 価格低下が需要を大きく刺激しているとは言い難い状況であるとの指摘があった。アジアでは、石炭の他、競合エネルギーとして原子力も重要な役割を果たす国が多くあり、加えて将来的には再生可能エネルギーもガスにとって重要な競合相手となりうる。

アジアでガスが黄金時代を迎えていくためには、価格面だけでなく供給柔軟性や「マーケット」の発達等、総合的な競争力を高めていく必要がある。その点では、アジアにおけるガス・LNG の取引ハブ形成を巡る動きも世界の注目を集めていくことになるだろう。十分に発達した市場の形成は、ガス・LNG の供給セキュリティ向上にもつながると期待されるため、その点でも今後の取組強化が求められて行くことになるだろう。

以上